

マラウイ月報(2019年3月)

主な出来事

【内政】

- 総選挙関連報道
- アルビニズムの人々への殺傷・誘拐事件

【外政】

- 人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官及びがマラウイ訪問
- ムンバイ名誉領事が新たに任命される

【経済】

- 国家予算中間レビューの実施
- 大雨及びサイクロンイダイによる影響

【開発協力】

- IMFによる拡大信用ファシリティ第2次レビューミッションの実施

【内政】

・ 総選挙関連

(1) 副大統領候補討論大会

7日にリロングウェ, 14日にブランタイヤ, そして26日にムズズでそれぞれ開催され, 与党民主進歩党(DPP)のチムリレンジ副大統領候補は全て欠席したが, それ以外の主要4政党の候補者は参加した(ただし人民党(PP)は途中で MCP と同盟を結んだためリロングウェのみ参加)。討論では鉱業, 農業, 教育, 女性のエンパワメント, 保健, 伝統首長と民主主義の関係, LGBTIの権利や人口増加への対応等, 幅広い分野において討論が行われた。(8日ネーション紙3面, 14日ネーション紙1~3面, 15日ネーション紙1, 2面, 27日ネーション紙2, 4面, 29日ネーション紙8面)

(2) 大統領候補討論大会

討論大会運営タスクフォースは, 全ての大統領候補者に討論大会に参加する機会を与えるという方針に転換することを発表した。よって, 29日に主要政党候補者4名(ただしムタリカ大統領は欠席と伝えられている), 4月2日に無所属または少数政党の候補者4名, 4月5日に候補者全員での討論が行われる予定。(13日ネーション紙2面, デイリータイムズ紙2面)

(3) マラウイ議会党(MCP)がmanifestoを発表

9日, MCP がmanifestoを発表するための式典を開催した。政府主導で開発志向国家を目指すという目標のもと, 国内人材開発に重きを置き, ガーナ・ルワンダ・ボツワナ・タンザニアをベンチマークに掲げた。また, 経済成長の重点分野として経済管理・開発, 農業開発・食糧安全保障, エネルギーへのアクセス・エネルギー安全保障, 貿易・産業開発, 鉱業・天然資源ガバナンス・観光業の5つが挙げられた。他にも, 全県から同人数の学生を進学させる国立大学のクォータ制度(Quota System)の廃止, 大統領の任命権限の削減, 最低賃金の25, 000クワチャから50, 0

00クワチャへの引き上げ、情報アクセス法の施行等の政策が発表された。(10日ネーション紙3面, 11日ネーション紙14面 デイリータイムズ紙1, 3面)

(4)統一改革運動(UTM)がマニフェストを発表

23日, UTM はドーワ県にてマニフェストを発表する式典を開催した。マニフェストの三本柱として、汚職撲滅のためのシステム構築, 経済改革, ガバナンス改革が掲げられた。都市ではなくあえてドーワ県を選んだのは, 農村部の人々も含めマニフェストにアクセスできる状況を確保する意図があると党幹部は説明した。チリマ党首は, 当選すれば自らが若者担当大臣に就任し若者のエンパワメントや開発に関する取り組みを率いると発表した。また, 各県ごとのマニフェストも今後発表される予定。(24日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙3面)

(5)MCP と PP が同盟へ

14日, ジョイス・バンダ PP 党首が MCP チャクウェラ党首を支持し, 自らは大統領選から退くことを発表した。記者会見でバンダ党首は, この同盟は大統領選のみに有効で, 国会議員, 地方議員選挙には影響は及ばないと説明した。(15日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙3面, 19日デイリータイムズ紙1, 2面)

(6)選挙活動期間開始のローンチング式典

19日, 選挙委員会(MEC)は選挙活動期間開始を宣言する式典を開催した。MCP と DPP の支援者らによる口答での非難合戦が行われ, アンサーMEC 委員長及び両党の重鎮らによって事態の收拾が図られた一幕もあった。同式典では, メディアの公平性, 平和な選挙の実施を達成することを再確認し, 新政党法で規制されている金品の供与についても CSO より説明があった。(20日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ アルビニズムの人々への殺傷・誘拐事件

(1)ムタリカ大統領との面会

先月28日, アルビニズム協会(APAM)から脱退したメンバーにより新たに設立された Poor and Concerned People with Albinism (PACPWA)の約50名がムタリカ大統領と面会し, アルビニズムの人々に関する国家活動計画(2018-2022)を実現するための予算を確保するよう求め, また警察の保護下に置かれていた殺害事件容疑者が不審死したことにつき, 調査を行うよう求めた。これに対しムタリカ大統領は, 31億クワチャを計画実行のため拠出するよう財務省に指示すると話し, また3000台の警備機器をアルビニズムの人々に対し供与し, 500万クワチャの懸賞金をかけ容疑者に関する情報を一般から求め司法省にしかるべく対応するよう求めると話した。

また, 11日, ムタリカ大統領はアルビニズムの人々への暴行, 誘拐, 殺害事件の調査委員会を正式に立ち上げた。(1日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙3面, 12日ネーション紙4面 デイリータイムズ紙3面)

(2)APAM による政府抗議デモ

6日, APAM は大統領公邸付近まで行進し, NGO 関連の大統領アドバイザーであるバムシ氏と面会し, ムズズで大統領と9日に面会することで合意した。しかし, 大統領が洪水被害視察のため,

北部出張を切り上げリロングウェに戻るようになったためムズズでの面会は急遽中止となった。

9日、警察は MIM(リロングウェ市内の大学)で座り込みデモを続け幹線道路を占領する APAM メンバーを強制的に排除させようとし、APAM メンバーが抵抗したため、警察は APAM のメンバーらに暴行を加え7名を逮捕するに至った。APAM はこの事態を受け、10日朝デモを一時中断することを発表。大統領との面会を引き続き要求しており、今後大統領府と日程につき話し合われる予定。(7日ネーション紙1~3面, 10日ネーション紙1~3面)

・ 中間予算レビュー国会

5日に国会が開会した。大統領選挙立候補の要件を満たすため、チャクウェラ党首が議員及び野党代表を辞任したことに伴い、新たな野党代表としてロウエ MCP 議員が選出された。

7日、国会は子ども法(the Children's Bill)を可決した。子ども関係の事案につき監督する国家子ども委員会(National Children's Commission)を設立する規定を付け加えた。(8日デイリータイムズ紙2面)

【外交】

・ 人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官がマラウイ訪問

1—2日の日程でローコック人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官がマラウイを訪問し、2日、ムタリカ大統領を表敬した。同事務次長は、マラウイには引き続き自由で公平で信頼のある選挙を実施する他国の手本となる国として居続けてほしいと述べた。また、コンゴ(民)における軍の PKO への貢献についても賞賛の意を述べた。他に同事務次長はマラウイ WFP 事務所の活動を視察した。(5日ネーション紙7面)

・ ムンバイ名誉領事が新たに任命される

1日、ムコンディワ駐インド・マラウイ大使より、カワール新マラウイ名誉領事の任命が正式に発表された。カワール氏は Vijaylaxmi Group of Companies のオーナーで、JITO(Jain International Trade Organisation)代表も務める人物。(3日マラウイ政府公式フェイスブックページ, 5日ネーション紙6面)

【経済】

・ 国家予算中間レビューの実施

8日に2018/2019年度国家予算中間レビューに関する財務大臣の報告が行われ、14日に国会にて予算修正案が承認された。

(1)歳入: 税収, 税外収入, ドナー援助(無償資金)による歳入総額は、1兆2493億クワチャから1兆1737億クワチャとなり、22%減の下方修正。税収は当初予算のままであるが、税外収入が1222億クワチャから966億クワチャに下方修正。またドナー援助(無償資金)は世銀からの財政支援分の600億クワチャ減や開発プロジェクトの遅延等により、30.4%減の137

1億クワチャに下方修正。

- (2) 歳出: 歳出総額及び純借入は、1兆4548億クワチャから1兆4297億クワチャに下方修正。経常支出はわずかに上方修正されたが、開発予算の支出が3352億クワチャから3077億クワチャに下方修正。下半期の歳出額が7379億クワチャ、内訳は経常支出5269億クワチャ、開発予算2111億クワチャ。なお、下半期の収支は1132億クワチャの赤字となり、対外債務431億クワチャ、国内債務701億クワチャとなる見込み。
- (3) GDP: ゴンドウェ財務大臣は、2010年にGDPの算出方法を決定して以降、官民ともに様々な経済活動が行われており、現在のマラウイ経済の実態を反映できていないため、国家統計局(NSO)を通じ、インフォーマルセクターも含む様々な経済活動が適切に反映されるGDPの算出方法の見直しを行っている、と述べた。これにより、GDPは現在の数字よりも高くなると見込まれる。(9日ネーション紙4面, 12日ネーション紙9面, 同ネーション紙13, 14面, 15日ネーション紙3, 4面)

・ 大雨及びサイクロンイダイによる影響

3月上旬からの大雨により南部で洪水被害が発生し、8日にムタリカ大統領は緊急災害宣言を発出した。

- (1) シレ溪谷農業開発区の約160,000haの農地が洪水によって流されてしまい、特にンサンジェ県、チクワワ県における食糧安全保障が懸念される。同地区のプログラムマネージャーによれば、メイズ約7,700ha(全体の15%)、米約2700ha(全体の39%)が被害を受けている。また、畜産については、約15000頭の家畜が洪水で流されたり死んでしまった。これに対し、家畜開発局及びNGOの世界動物保護団体は生き残った家畜に対し薬やワクチンを与え寄生虫から保護することを発表した。(21日ネーション紙10面, 29日デイリータイムズ紙5面)
- (2) エネルギー規制庁(MERA)は、サイクロンイダイによる燃油不足の懸念を示した。月毎約300万リットルの需要に対し、現在国内に備蓄されているのはガソリン、軽油等合わせ計2200万リットル。マラウイは燃油の50%をベイラ港、30%をダルエスサラーム港、20%をナカラ港から輸入しているため、今回サイクロンイダイにより被災したベイラ港の復旧速度によっては燃油不足となる可能性もある。(19日デイリータイムズ紙, 1, 3面)
- (3) 国家災害管理局及び国連によれば、避難所となっている各地のキャンプで約12,000人の新生児が生まれる見込み。国連人口基金によれば、女性はヘルスセンターや県病院へ行くことが困難であり、妊産婦の死亡例も1件報告されている。(28日デイリータイムズ紙1面)
- (4) 道路公社(RA)は、洪水被害を受けた主要道路や橋梁の修理に46億クワチャが必要になると見ている。これには、チクワワ県のカムズ橋に続く国道1号線(6億クワチャ)、タブワーファティマ間の道路(20億クワチャ)、ロバート・ムガベ通り(5億クワチャ)等が含まれている。(15日デイリータイムズ紙2面)

・ 採取産業透明性イニシアティブ(EITI)による認証

採取産業透明性イニシアティブ(EITI)の理事会は、マラウイはEITI基準「意味ある進展」(注:4段階の評価区分のうち上から2番目)、認証要件のうち主要な部分が満たされ要件の広い目標が達成されつつある状態だと認められた。今回初めてマラウイはEITII の評価テストをクリアした。EITI理事会は、マラウイ政府に対し、石油セクターの収益及び鉱業関連会社の社会保障に関する透明性が必要だと述べた。(1日デイリータイムズ紙4面)

- ・ **液化石油ガス(LPG)をコスト反映型価格に**

エネルギー規制庁(MERA)は、LPGの価格をコスト反映型にすると発表した。MERAは、これにより、LPG及び航空燃料関連セクターへの新規参入者が期待され、競争が働くことで、さらにLPGへのアクセス向上につながると考えている。(4日ネーション紙4面)

- ・ **リロングウェーサリマ導水事業の停止**

ゴンドウェ財務大臣は、リロングウェーサリマ導水事業に関し署名済みの契約にいくつか合意できない条件があるため、カト・シビルズ社(南アフリカ拠点)との契約から手をひくと述べた。同大臣は、本事業は譲許的貸し付けと無償資金を組み合わせたものだと考えていたものの、契約書にはそのことが明記されていなかったと説明した。カト・シビルズ社の広報担当は、すでに同社は2016年から事業をスタートさせている、我々は正当な契約を結んでおり、マラウイ政府はこの事業を実施する義務がある、これ以上遅らせるようなことがあれば法的措置をとるかもしれない、と述べた。昨年10月に、それまで1年全く動きがなかった本事業について、突如ゴンドウェ大臣は南アフリカのトリサグ・エスパノラ社を出資者として、事業実施社であるリロングウェ水道公社(LWB)とカト・シビルズ社が契約したと発表した。今回のインタビューで同大臣は、カト・シビルズ社に対し他の出資者を探すように求めた、と説明した。また、出資者がいないことには事業を進めることはできないと述べた。

電力公社(ESCOM)で働いていた技術者等は、マラウイはこのような大きな事業を実施する準備ができていない、家庭の電気ですえ十分な発電がない状況でどこにサリマからリロングウェまで水を汲み上げる電力があるのか、と述べた。(3日ネーション紙3面、18日ネーション紙1-3面)

- ・ **カロンガ水プロジェクトをローンチ**

7日、ムタリカ大統領はカロンガに給水システムを構築するという北部地域水道公社(NRWB)の事業をローンチした。OPEC国際開発基金、アフリカ経済開発アラブ銀行及びマラウイ政府によって事業費の2670万米ドルが資金調達され、約28か月で完工予定。(8日ネーション紙、4面)

- ・ **インフレ率が7.9%に下落**

国家統計局は、2019年2月のインフレ率は7.9%となり、同年1月の8.8%より0.9%下落したと発表した。食糧インフレ率は1月時より0.1%あがり10.8%に、非食糧インフレ率は1月

時の7.1%よりさがり5.43%となった。(21日デイリータイムズ紙, 9面)

・ **公債が3.3兆クワチャに増加**

マラウイ政府が抱える債務は2018年第4四半期時の3.1兆クワチャから1774億クワチャ増加し、3.3兆クワチャとなった。中央銀行(RBM)によれば、対外債務は21億米ドル・GDP比29%であり、国内債務は1.7兆クワチャ、GDP比32.3%。対外債務の内訳は世界銀行が43.2%、IMFが10.4%、中国輸出入銀行が10.3%となっている。また、二国間債務では中国が51.8%を占めている。経済協会等からは、マラウイは非常に懸念される債務レベルにあり、マクロ経済の安定性にも影響しうる、との声があがっている。カトリック大学のカチャンバ社会科学部長は、債務は悪いわけではないが、使い方に懸念、ハイリターンが期待できるものに投資する必要があると述べた。(21日デイリータイムズ紙1, 3面)

・ **国家計画委員会の事務局長の任命**

3月中旬、経済学者であるトーマス・ムンタリ氏が国家計画委員会(NPC)の事務局長に任命された。同氏はリーズ大学で経済学修士号を取得しており、前職はアフリカ能力開発基金の局長としてAU加盟国の能力開発を担当していた。これまでに、貧困削減のためのNGOのマラウイ代表やマラウイ経済協会(ECAMA)会長等歴任している。

ムンタリ事務局長は、セクター毎及び地域毎の開発計画は第3次マラウイ成長開発戦略(MGD SIII)に沿ったものであるべきだ、と述べた。また、NPCは、国の長期的な目標を見据え中期的な開発計画を進め、実施していく役割があり、国家戦略に沿って開発パートナーや市民社会と協働していきたい、と語った。(26日ネーション紙4面, 28日ネーション紙13, 14面)

【開発協力】

・ **IMFによる拡大信用ファシリティ第2次レビューミッションの実施**

3月5日～15日に、IMFによる拡大信用ファシリティ(ECF)第2次レビューミッションが行われた。現行ECFプログラムは2018年から3年間にわたり実施される予定であり、2018/2019年国家予算の実施状況等が議論された。ミトラ・IMFミッションチーフは、マラウイ財務当局がよりマクロ経済活動を維持していけば、よりよくなるだろうと述べた。他方で、本予算年度上半期において収支のバランス管理ができておらず支出過多である、また公社・公団改革については、配当・金利の支払い方法や成果管理に基づく予算書等について議会の承認が得られていない、と指摘した。(4日ネーション紙13, 14面, 13日デイリータイムズ紙ビジネス2面, 15日ネーション紙1-3面)

・ **洪水及びサイクロン被害に対する主な支援**

(1)南アフリカ:南アフリカ国防軍が、被害発生直後から捜索・レスキューチーム及び25人からなる医療チームを派遣。ヘリコプターを用いて、アクセスが困難な地域でも活動を行っている。

- (11日デイリータイムズ紙2面, 22日ネーション紙3面他)
- (2) 米国: USAID を通じ, 20万米ドル及び蚊帳約45, 600張を提供。(15日ネーション紙4面他)
- (3) 中国: 中国赤十字を通じて集められた中国企業からの3600万クワチャを寄付, また米2トン
を供与。(22日デイリータイムズ紙5面他)
- (4) EU: 100万ユーロの緊急支援を発表。シェルターや水・衛生分野等に活用される。(21日ネーション紙7面他)
- (5) 英国: DFIDを通じ, 約450万米ドル(340万ポンド)の支援を発表。緊急用のシェルター, 食糧, 水・衛生及び復旧支援のため, WFP, UNICEF及び赤十字を通じ, 被害の大きかったンサンジェ県, パロンベ県, チクワワ県の140, 000人を対象に現金支給する。(25日デイリータイムズ紙5面他)
- (6) AU: 10万米ドルの支援を発表(21日ネーション紙12面)
- (7) タンザニア: 200トンのメイズ及び医療品を提供。国境沿いのカロンガにて引渡式を実施した。
- (8) 日本: テント, 毛布等を含む緊急支援物資を供与。23日に引渡式が行われ, マラウイ・赤十字社の協力を得て, 26日にゾンバ, 27日にチクワワで配布が行われた。(27日ネーション紙7面)

・ **草の根・人間の安全保障無償資金協力「リロングウェ県マチェンチェ小学校給食用灌漑設備・炊事場整備計画」署名式の実施**

5日, 草の根・人間の安全保障無償資金協力「リロングウェ県マチェンチェ小学校給食用灌漑設備・炊事場整備計画」の署名式が行われた。日本政府は灌漑と持続可能な開発のための財団(FISD)に対し, 40, 971米ドルの資金供与を行い, FISDが給食事業に必要な灌漑及び炊事場を整備する。FISDは太陽光を用いた灌漑システムと炊事場をマチェンチェ小学校に建設する予定。灌漑設備を用いて, 地域住民が換金作物を生産・販売し, その利益によって学校給食が提供される。初等教育において, 入学児童数は増加しているものの食べ物が不十分なせいで学力低下や欠席などにつながっており, 本事業により児童の健康面及び学力の向上も期待される。(7日ネーション紙9面, デイリータイムズ紙4面)

・ **ソングウェ川流域共同開発プログラムに関する共同委員会のローンチ**

11日, タンザニアとの国境の町カイエラにて, ソングウェ川流域共同開発プログラムに関する共同委員会のローンチが行われた。同プログラムは総事業費8億2, 900万米ドルの, ソングウェ川流域の水資源開発や同流域周辺に住む両国民の生活向上のための事業であり, ダム建設, 水力発電所建設, 灌漑, 水流安定化, 水供給, 水産, 農村部の電化, アクセス道路, 観光促進が含まれる。ムワナムベカ農業・灌漑・水開発大臣は, 水管理のための枠組みができることで, 両国の社会経済成長が促進されると賞賛した。また, タンザニアのアウエソ水大臣は, 同流域に居住する国民の58%は, 灌漑農業や水力発電が強化されることにより, 付加価値をつけた農業生産

が可能になり貿易が促進されるなどの恩恵を受けるだろうと述べた。(16日ネーション紙6面)

・ **中小企業発展のためのビジネスインキュベーションセンターのローンチ**

インド政府から約100万米ドルの支援を受け、ドール県にインキュベーションセンターが設立された。カサイラ産業・貿易・観光大臣はローンチング式典において、同センターは中小企業の成長を後押しするものになると述べた。同センターは、ブリケット生産用機械や気候変動に対応した混合肥料生産のための機械等5種類の機械を所有している。(28日ネーション紙ビジネス2面)